

一般財団法人土木研究センターとの 技術協力に関する協定の締結について

岩手県土木技術振興協会では、技術力の向上を図り、市町村等への更なる支援に資することを目的として、平成30年6月15日に一般財団法人土木研究センターと相互の技術協力に関する協定を締結しました。

今後は、土木研究センターと連携して橋梁補修技術等の普及を図るとともに、橋梁点検・診断から補修設計・積算まで一連の受託業務による支援の強化、県及び市町村からの技術相談体制の充実等に努めていくこととしています。

なお、締結式当日は、協定締結を記念し、土木研究センターの研究成果等に関する講演会を開催し、県内20市町村から出席をいただき盛会のうちに終えることができました。

1. 協定締結について

(1) 協定締結式

日 時：平成30年6月15日(金) 午後1時15分

場 所：岩手県土木技術振興協会 会議室

締結者：一般財団法人土木研究センター 理事長 常田賢一

公益財団法人岩手県土木技術振興協会 理事長 及川 隆

締結式は、当協会理事である八重樫県土整備部長、鈴木葛巻町長ほか、両協会の理事・幹部職員が出席の下、執り行われました。



(2) 協定締結の目的

全国トップの技術力を有する「一般財団法人土木研究センター」と技術協力に関する協定を締結し、相互に密接な協力・連携することにより、業務基盤の強化につなげるとともに、土木研究センターの研究開発などの成果を県内に普及させ、土木に関する技術力の向上を図ることで岩手県の社会資本の充実に寄与することを目指しています。

なお、技術協力の実施項目としては、以下のとおりで、当面は橋梁の長寿命化を推進するための橋梁補修技術の普及を中心に技術協力を行っていくこととしています。

- (1) 業務に関する相互支援及び共同実施
- (2) 前号を実施するための技術情報の共有
- (3) その他、本協定の目的を達成するために必要な項目



(3) 期待される効果

- 全国トップの技術力と連携が図られることで、岩手県の土木技術力向上が期待され、当協会が実施している県や市町村職員を対象とした研修事業において、橋梁補修技術などの最新の研究成果を習得できます。
- 橋梁などの道路施設点検において、適正な診断を行うためにアドバイザーによる助言を得られることや、比較的高度な橋梁補修等の設計検討において、土木研究センターの支援を受け、過剰な投資、設備とならないような経済的な設計成果を得ることができます。
- その他、軟弱地盤対策や補強土壁など高度な土木技術の分野についても技術的な助言を得ることができます。

2. 講演会の開催

日 時：平成30年6月15日(金) 午後2時～4時

場 所：岩手県土木技術振興協会 3階研修室

参加者：県内20市町村職員、当協会職員

講 演：① 道路土工構造物に関する話題

② 鋼橋の長寿命化を支える技術に関する取り組みほか

(講師：土木研究センター 常田理事長、丹野理事)

講演会では、土木研究センターにおける最新の研究成果をご紹介いただいたほか、「どうしたら合理的なのか」、「タブーを無くす」といった研究姿勢について事例を交えながらご紹介いただきました。



公益財団法人 岩手県土木技術振興協会

岩手県盛岡市みたけ二丁目2番10号

TEL 019-643-8585(代表) FAX 019-643-8589

本県の土木技術力向上へ

土振協 土木研究センターと技術協定

県土木技術振興協会(土振協、及川隆理事
長)は15日、一般財団

調印後、及川理事長

法人土木研究センター(常田賢一理事長)と技術協力に関する協定を締結した。土振協と同センターが協力・連携すること、最新の研究成果の習得による本県の土木技術力の向上や、各々の業務の品質向上、経営基盤の強化などを旨とする。当面は橋梁長寿命化の推進へ、橋梁補修技術に関する連携を図っていく方針だ。

同日、土振協の事務所にて技術協力に関する協定締結式を開き、代表者約10人が出席。及川理事長と常田理事長は協定書に調印し、握手を交わした。

は「高い技術力を有する土木研究センターの協力をいただき、最新の技術・研究に関する研修会などを通じて、県全体の技術力の向上を図っていきたい。高度な技術を要する橋梁補修などでも支援をいただき、経済的な設計成果を得るなど、協定の効果に大いに期待している」とあいさつした。

常田理事長は「双方の経営基盤の強化などにもつながれば喜ばしい。岩手県の土木技術の開発・発展に少しでも関わることができればありがたい。西から長崎県、島根県、福井県、茨城県と技術協定を結んでいた。東北では初の締結で、心強く



協定書を交わした及川理事長(右から4人目)ら

思っている」と述べた。土振協の理事を務める八重樫弘明県土整備部長は、両団体が果たす役割に期待を示しながら「協定が有効に機能し、本県の技術の振興に寄与することを

願っている」と話した。今回の協定締結により、各々の業務の品質向上や業務・経営基盤の強化を図るとともに、同センターの研究開発などの成果を県内に普及させ、土木技術

力の向上を目指す。本県の社会資本の充実に寄与していく考えだ。期待される効果としては、▽橋梁補修技術などの最新の研究成果を習得すること▽土振協が市町村支援とし

て実施する道路施設点検において適正な診断を行うための助言を得られること▽軟弱地盤対策などの高度な土木技術分野での技術的な助言を得られることなどが挙げられる。